

令和2年度決算に基づく
健全化判断比率・資金不足比率

団体名 甲良町

健全化判断比率	令和元年度決算	令和2年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	-	20.00	40.00
実質公債費比率	11.3	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	3.8	10.3	350.0	

実質赤字比率(千円・%)			
会計名	令和元年度決算	令和2年度決算	分母比
一般会計	120,058	125,947	5.16
住宅新築資金会計	1	0	-
土地取得造成会計	4	1	0.00
墓地公園会計	284	5,480	0.22
合計(1)	120,347	131,428	
標準財政規模(2)	2,297,199	2,442,969	
実質赤字比率 $-(1)/(2) \times 100$	(5.23)	(5.37)	
連結実質赤字比率(千円・%)			
会計名	令和元年度決算	令和2年度決算	分母比
水道事業会計	355,672	374,637	15.34
下水道事業会計	-39,068	35,097	1.44
国民健康保険事業会計	122,862	61,937	2.54
介護保険事業会計	12,320	56,853	2.33
後期高齢者医療事業会計	925	107	0.00
実質黒字額・資金剰余額合計(3)	612,126	660,059	27.02
実質赤字額・資金不足額合計(4)	-39,068	0	-
合計(3)+(4)(5)	573,058	660,059	
標準財政規模(2)	2,297,199	2,442,969	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$	(24.94)	(27.01)	

実質公債費比率(千円・%)					
区分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	分母比
元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	435,400	385,639	369,997	340,032	16.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	186,803	191,910	168,477	235,773	11.2
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	766	766	3,136	3,413	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	1,445	1,446	1,445	1,445	0.1
一時借入金の利子(11)	65	184	95	0	-
標準財政規模(2)	2,342,628	2,348,511	2,297,199	2,442,969	116.0
算入公債費等の額(12)	367,810	361,559	348,449	336,905	16.0
(6)~(11)の合計-(12)(13)	256,669	218,386	194,701	243,758	11.6
分母(2)-(12)(14)	1,974,818	1,986,952	1,948,750	2,106,064	100.0
実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100	13.0	11.0	10.0	11.6	
実質公債費比率(3か年平均)			11.3	10.8	
内訳					
10 PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの	1,445	1,446	1,445	1,445	0.1
将来負担比率(千円・%)					
区分	令和元年度決算	令和2年度決算	分母比		
26 一般会計等に係る地方債の現在高(15)	2,293,624	2,217,221	105.3		
債務負担行為に基づく支出予定額(16)	1,640	196	0.0		
公営企業等繰入見込額(17)	2,038,892	2,101,183	99.8		
組合等負担等見込額(18)	32,151	31,708	1.5		
退職手当負担見込額(19)	810,586	762,312	36.2		
設立法人等の負債等負担見込額(20)	506	546	0.0		
連結実質赤字額(21)	0	0	-		
組合等連結実質赤字額負担見込額(22)					
27 充当可能基金(23)	1,014,409	1,001,919	47.6		
充当可能特定歳入(24)	3,205	1,520	0.1		
標準財政需要額算入見込額(25)	4,085,503	3,891,287	184.8		
将来負担額(26)	5,177,399	5,113,166	242.8		
充当可能財源等(27)	5,103,117	4,894,726	232.4		
標準財政規模(2)	2,297,199	2,442,969	116.0		
算入公債費等の額(12)	348,449	336,905	16.0		
(26)-(27)(28)	74,282	218,440	10.4		
分母(2)-(12)(29)	1,948,750	2,106,064	100.0		
将来負担比率(28)/(29)×100	3.8	10.3			
内訳					
16 PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買い戻しに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	1,640	196	0.0		
17 水道事業会計	2,015,343	2,078,526	98.7		
下水道事業会計	23,549	22,657	1.1		
30 その他の会計 地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 地方独立行政法人に係る将来負担額 第三セクター等に係る将来負担額	506	546	0.0		